

水道事業会計

水道事業会計

1 経 営 成 績

(1) 業 務 実 績

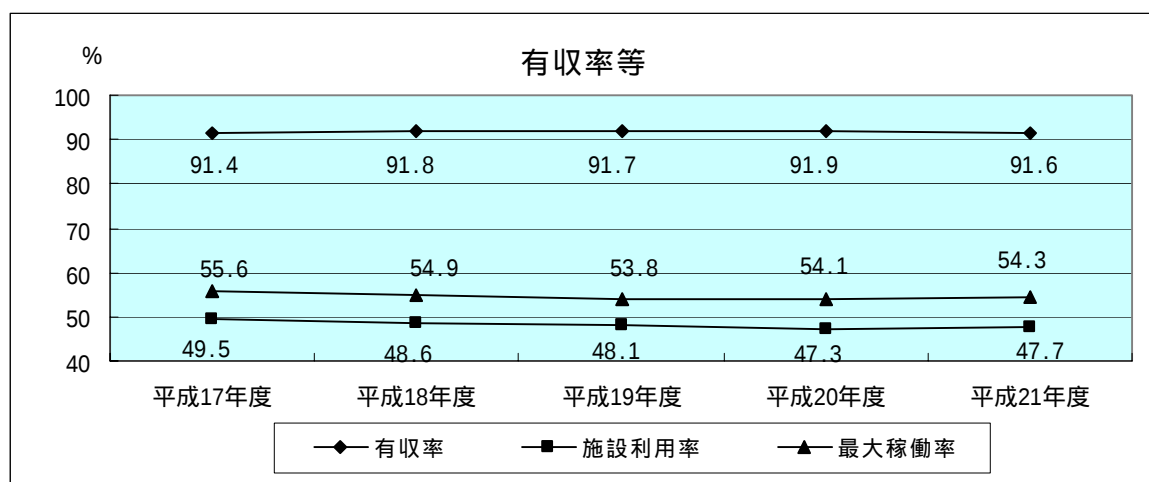
当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

項 目		平成 21 年度	平成 20 年度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率(%)
総 人 口 (人)		461,820	461,633	187	0.0
給 水 戸 数 (戸)		234,990	233,677	1,313	0.6
1 日 配 水 能 力 (m ³)		344,286	351,486	7,200	2.0
配 水 量 (m ³)	年 間	59,959,363	60,700,164	740,801	1.2
	1 日 平 均	164,272	166,302	2,030	1.2
有 収 水 量 (m ³)	年 間	54,931,603	55,813,074	881,471	1.6
	1 日 平 均	150,498	152,913	2,415	1.6
給 水 量 (m ³)	年 間	54,921,261	55,799,588	878,327	1.6
	1 日 平 均	150,469	152,876	2,407	1.6
配 水 管 延 長 (m)		975,484	971,242	4,242	0.4
職 員 数 (人)		157	157	0	0

備考： 総人口、給水戸数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

配水量、有収水量、給水量は、前年度に比べそれぞれ、740,801 m³ (1.2%)、881,471 m³ (1.6%)、878,327 m³ (1.6%) 減少している。

なお、有収率、施設利用率、最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



施設利用率、最大稼働率は、前年度に比べそれぞれ、0.4 ポイント、0.2 ポイント上昇し、有収率は、0.3 ポイント低下している。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 水道事業収益	10,458,220,000	10,394,696,216	99.4	63,523,784
第1項 営業収益	10,400,262,000	10,341,411,891	99.4	58,850,109
第2項 営業外収益	57,857,000	53,284,325	92.1	4,572,675
第3項 特別利益	101,000	-	-	101,000

備考： 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 484,877,400 円を含む。

収益的収入は、決算額 103 億 9,469 万円で、予算額に対して 99.4%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益が 95 億 5,719 万円、下水道使用料徴収事務等の負担金収入 4 億 8,759 万円、給水装置の新設・改造工事に伴う分担金収入 2 億 3,993 万円である。

営業外収益の主なものは、賃貸家屋賃料及び不用品売却収益等の雑収益 4,147 万円、受取利息 1,087 万円である。

<支 出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 水道事業費用	9,800,755,000	9,540,137,447	97.3	260,617,553
第1項 営業費用	9,199,410,306	8,949,432,065	97.3	249,978,241
第2項 営業外費用	547,467,694	547,467,694	100	0
第3項 特別損失	43,877,000	43,237,688	98.5	639,312
第4項 予備費	10,000,000	-	-	10,000,000

備考： 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 284,052,337 円を含む。

収益的支出は、決算額 95 億 4,013 万円で、予算額に対して 97.3%の執行率となっている。

営業費用は、受水費 44 億 9,043 万円、委託料、修繕費等の物件費 15 億 5,679 万円、減価償却費 14 億 5,494 万円、人件費 14 億 4,725 万円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 4 億 828 万円、消費税及び地方消費税 1 億 3,825 万円である。

特別損失の主なものは、不納欠損処分等に係る過年度損益修正損 4,309 万円である。

不用額の主なものは、営業費用における修繕費 6,357 万円、委託料 5,271 万円、人件費 4,519 万円、路面復旧費 2,139 万円である。

イ 資本的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 水道事業資本的収入	716,853,924	582,637,099	81.3	134,216,825
第1項 企 業 債	600,000,000	500,000,000	83.3	100,000,000
第2項 補 助 金	21,029,000	21,028,121	100.0	879
第3項 負 担 金	95,822,924	61,472,478	64.2	34,350,446
第4項 固定資産売却代	1,000	136,500	1,000 以上	135,500
第5項 長期貸付金返還金	1,000	-	-	1,000

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 961,222 円を含む。

資本的収入は、決算額 5 億 8,263 万円で、予算額に対して 81.3%の収入率となっている。

企業債は、配水管整備事業債 5 億円である。

補助金は、琵琶湖開発事業割賦負担金の償還金に係る一般会計補助金 2,102 万円である。

負担金は、再開発事業等に係る工事負担金 6,147 万円である。

固定資産売却代は、公用車の売却代 13 万円である。

<支 出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 水道事業資本的支出	3,068,955,242	2,061,013,570	67.2	677,831,936	330,109,736
第1項 建設改良費	768,131,000	438,965,270	57.1	2,056,473	327,109,257
第2項 配水管整備事業費	1,649,992,242	974,216,779	59.0	675,775,463	0
第3項 企業債償還金	647,832,000	647,831,521	100.0	-	479
第4項 予 備 費	3,000,000	-	-	-	3,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 61,613,125 円を含む。

資本的支出は、決算額 20 億 6,101 万円で、予算額に対して 67.2%の執行率となっている。

建設改良費は、施設費、量水器購入費等の営業設備費 3 億 6,358 万円、配水管布設工事費等の改良事業費 7,537 万円である。

配水管整備事業費は、配水管整備工事費等 9 億 7,421 万円であり、継続費の逐次繰越しに伴い 59.0%の執行率となっている。

企業債償還金は、第 7 期拡張事業債等 6 億 4,783 万円である。

不用額の主なものは、入札差金等による施設費の執行残 2 億 488 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 14 億 7,837 万円は、過年度分損益勘定留保資金 11 億 223 万円、減債積立金 3 億 1,548 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,065 万円で補てんしている。

(3) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
営 業 収 益	9,858,241,322	10,236,548,996	378,307,674	3.7
営 業 費 用	8,665,546,539	8,609,064,757	56,481,782	0.7
営 業 収 支	1,192,694,783	1,627,484,239	434,789,456	26.7
営 業 外 収 益	53,497,454	67,205,949	13,708,495	20.4
営 業 外 費 用	409,170,094	494,264,273	85,094,179	17.2
経 常 収 支	837,022,143	1,200,425,915	363,403,772	30.3
特 別 利 益	-	27,862	27,862	皆減
特 別 損 失	43,115,277	48,552,144	5,436,867	11.2
純 利 益	793,906,866	1,151,901,633	357,994,767	31.1

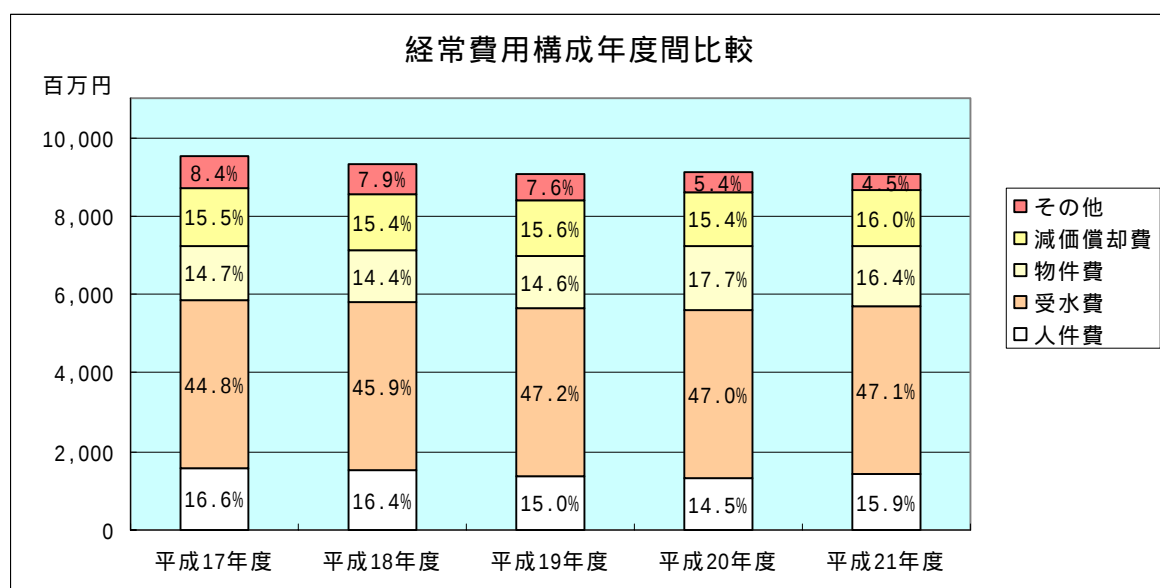
営業収支は、11 億 9,269 万円の利益で、前年度に比べ 4 億 3,478 万円 (26.7%) 減少している。

これは主として、営業費用において、資産減耗費が 1 億 9,782 万円減少したものの、営業収益において、給水量の減少に伴い給水収益が 2 億 2,524 万円の減、給水装置の新設・改造工事に伴う分担金収入が 1 億 3,647 万円減となったことに加え、営業費用で退職給与金が 1 億 5,705 万円、減価償却費が 5,520 万円増加したことによるものである。

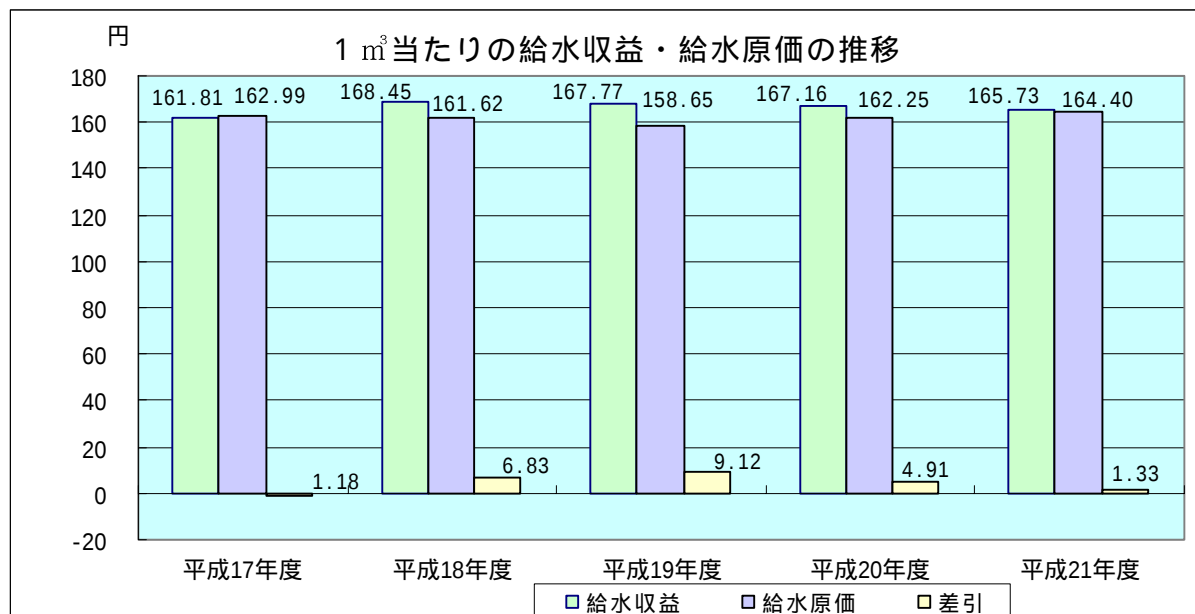
経常収支は、8 億 3,702 万円の利益で、前年度に比べ 3 億 6,340 万円 (30.3%) 減少している。

これは主として、営業収支に加え、営業外費用において、企業債に係る支払利息が 8,496 万円減となったことによるものである。

更に、特別損失の 4,311 万円を差し引きした結果、当年度純利益は 7 億 9,390 万円で、前年度に比べ 3 億 5,799 万円 (31.1%) 減少している。



なお、1 m³当たりの給水収益、給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m³当たりの給水収益は、165 円 73 銭で、前年度に比べ1 円 43 銭減少している。

また、1 m³当たりの給水原価は、164 円 40 銭で、前年度に比べ2 円 15 銭増加している。

この結果、当年度は、1 m³当たりの給水収益が1 円 33 銭給水原価を上回ることとなった。

2 財 政 状 態

(1) 貸 借 対 照 表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成 21 年度末	平成 20 年度末	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	29,604,256,996	29,739,729,923	135,472,927	0.5
	流 動 資 産	5,280,715,836	4,409,033,165	871,682,671	19.8
	資 産 合 計	34,884,972,832	34,148,763,088	736,209,744	2.2
負 債	固 定 負 債	62,523,788	65,941,034	3,417,246	5.2
	流 動 負 債	1,508,262,347	1,500,010,083	8,252,264	0.6
	小 計	1,570,786,135	1,565,951,117	4,835,018	0.3
資 本	資 本 金	24,067,647,183	23,096,574,186	971,072,997	4.2
	剰 余 金	9,246,539,514	9,486,237,785	239,698,271	2.5
	小 計	33,314,186,697	32,582,811,971	731,374,726	2.2
負債・資本合計		34,884,972,832	34,148,763,088	736,209,744	2.2

資産総額は、348 億 8,497 万円で、前年度に比べ 7 億 3,620 万円 (2.2%) 増加している。

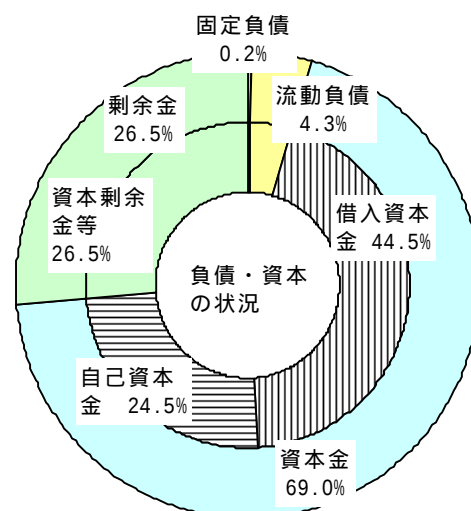
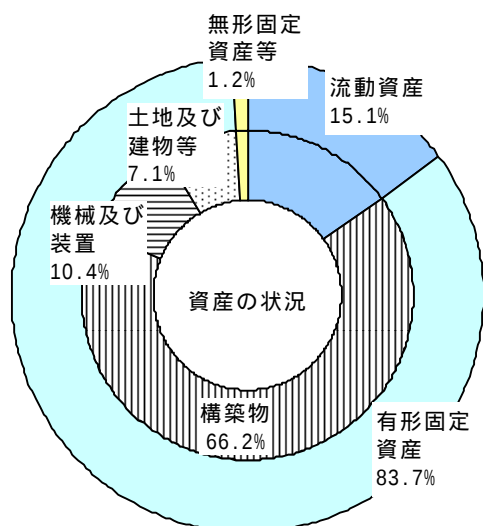
これは主として、固定資産において、機械及び装置が 2 億 1,741 万円、建設仮勘定が 1 億 1,272 万円、水利権が 1 億 1,221 万円減となったものの、固定資産において、構築物が 3 億 6,492 万円、流動資産で現金・預金が 9 億 6,847 万円増となったことによるものである。

負債総額は、15 億 7,078 万円で、前年度に比べ 483 万円 (0.3%) 増加している。

これは主として、流動負債において、未払金が 1 億 490 万円減となったものの、預り金が 1 億 1,748 万円増となったことによるものである。

資本総額は、333 億 1,418 万円で、前年度に比べ 7 億 3,137 万円 (2.2%) 増加している。

これは、剰余金において、利益剰余金が 3 億 2,158 万円、資本金で借入資本金が 1 億 4,441 万円減となったものの、資本金で自己資本金が 11 億 1,548 万円増となったことによるものである。



(2) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失 ()	793,906,866	1,151,901,633	357,994,767
減価償却費	1,454,940,444	1,399,737,346	55,203,098
固定資産除却費等	32,164,667	228,518,577	196,353,910
固定資産売却損	142,998	139,721	3,277
未収金の増加 () 又は減少額	26,965,982	36,007,214	9,041,232
その他の流動資産の増加 () 又は減少額	927,972	147,566	780,406
未払金の増加又は減少 () 額	209,290,208	2,129,851	207,160,357
その他の流動負債の増加又は減少 () 額	113,156,569	142,149,233	28,992,664
営業活動による収支 (A)	2,629,639,762	2,960,436,009	330,796,247
有形固定資産取得支出	1,590,414,291	1,451,182,636	139,231,655
無形固定資産取得支出	-	1,040,000	1,040,000
固定資産売却収入	130,000	128,693	1,307
投資活動による収支 (B)	1,590,284,291	1,452,093,943	138,190,348
企業債の発行	500,000,000	600,000,000	100,000,000
工事負担金	55,923,954	50,198,658	5,725,296
他会計補助金	21,028,121	42,056,242	21,028,121
長期借入金償還金	-	120,000,000	120,000,000
企業債の償還	647,831,521	1,978,877,358	1,331,045,837
財務活動による収支 (C)	70,879,446	1,406,622,458	1,335,743,012
現金預金増減額 (A) + (B) + (C)	968,476,025	101,719,608	866,756,417
現金預金期首残高	3,715,820,742	3,614,101,134	101,719,608
現金預金期末残高	4,684,296,767	3,715,820,742	968,476,025

営業活動による収支では、減価償却費及び当年度純利益等で 26 億 2,963 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で 15 億 9,028 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、当年度の企業債発行額 5 億円、企業債償還金 6 億 4,783 万円で企業債が 1 億 4,783 万円純減したことなどにより、7,087 万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 9 億 6,847 万円の増加となり、現金預金期末残高は 46 億 8,429 万円となっている。

3 総 括

(1) 事業の概況

当年度は、給水量が前年度に比べ 87 万 m³ 減少し 5,492 万 m³ となっている。

また、平成 17 年度から平成 21 年度までの尼崎市水道事業経営健全化計画（以下「計画」という。）の最終年度に当たり、計画を基本とした事業運営を進めている。そのような中で、安全で良質な水の安定供給のため、12 号(猪名寺 2 丁目～食満 2 丁目)配水本管布設工事、施設の更新として神崎浄水場園田系沈殿池防食ライニング工事を実施している。

更に、耐用年数を迎えつつある施設や管路の老朽化への対応や、耐震性の向上といった多くの課題もあることから、平成 22 年 3 月、今後の事業運営の指針とするため、事業全体の現状と課題を分析し、将来の目指すべき方向を示した「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」（平成 22～31 年度）を策定している。

(2) 予算の執行状況

収益的収入では、決算額は 103 億 9,469 万円で 99.4% の収入率、収益的支出では、決算額は 95 億 4,013 万円で 97.3% の執行率となっている。また、資本的収入では、決算額は 5 億 8,263 万円で 81.3% の収入率、資本的支出では、決算額は 20 億 6,101 万円で、67.2% の執行率になっている。翌年度繰越額は 6 億 7,783 万円で、その主なものは琴浦町・大庄中通 4・5 丁目配水支管布設工事である。

(3) 損益の状況

営業収支では、11 億 9,269 万円の利益となり、前年度に比べ 4 億 3,478 万円減少している。これは、営業収益において、給水量の減少に伴う給水収益の減少等で 3 億 7,830 万円減となったことに加え、退職者数の増による退職給与金の増加等により、営業費用が 5,648 万円増となったことによるものである。

また、経常収支では、8 億 3,702 万円の利益で、前年度に比べ 3 億 6,340 万円減少している。これは、営業外費用において、企業債に係る支払利息の減少等で 8,509 万円減となったものの、営業利益が 4 億 3,478 万円減少したことによるものである。

更に、特別損失を差し引きした結果、純利益は前年度に比べ 3 億 5,799 万円減少したものの、7 億 9,390 万円を計上し、8 年連続の黒字決算となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で 26 億 2,963 万円の資金の増加となっている。一方、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で 15 億 9,028 万円、財務活動による収支では、企業債の償還等により 7,087 万円の資金の減少となっている。この結果、現金収支は 9 億 6,847 万円の増加となり、現金預金期末残高は 46 億 8,429 万円となっている。

(5) まとめ

当年度は、経営健全化の取組により 8 年連続で純利益を計上しているが、事業の根幹である給水量は、依然として減少傾向を示しており、今後も給水収益は減少すると思われる。

こうした状況を踏まえ、今後の水道事業の経営に当たっては、「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」に基づき、水の安定供給のために、耐用年数を迎えつつある水道施設の更新に取り組むとともに、施設更新の財源確保のため、財務体質の強化に努められるよう要請する。

また、これまでも要請している社団法人滋賀県造林公社への長期貸付金の回収・保全については、当年度において事態の進展が見られず、同公社に対する水道事業分の貸付金は 5,481 万円、未収利息は 6,037 万円に達しており、早期解決に向け一層の努力をされ、その結果に基づき適切に会計処理されるよう要請する。

水 道 事 業 会 計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平 成 21 年 度 A	平 成 20 年 度 B	平 成 19 年 度
総 人 口 (人)		461,820	461,633	460,261
給 水 戸 数 (戸)		234,990	233,677	231,597
1 日 配 水 能 力 (m ³)		344,286	351,486	351,486
配 水 量	年 間 (m ³)	59,959,363	60,700,164	61,901,608
	1 日 平 均 (m ³)	164,272	166,302	169,130
	1 日 最 大 (m ³)	187,067	190,082	188,932
有 収 水 量	年 間 (m ³)	54,931,603	55,813,074	56,789,232
	1 日 平 均 (m ³)	150,498	152,913	155,162
給 水 量	年 間 (m ³)	54,921,261	55,799,588	56,775,505
	1 日 平 均 (m ³)	150,469	152,876	155,124
有 収 率 (%)		91.6	91.9	91.7
施 設 利 用 率 (%)		47.7	47.3	48.1
最 大 稼 働 率 (%)		54.3	54.1	53.8
配 水 管 延 長 (m)		975,484	971,242	967,963
職 員 数 (人)		141	140	140
		157	157	157
給 水 収 益 (円)		9,102,089,640	9,327,333,408	9,525,370,588
1 m ³ 当 た り の 給 水 収 益 (円)		165.7	167.2	167.8

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (A - B)	対前年度増減率 (%) ・ 増 減 値			備 考
	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	
187	0.0	0.3	0.1	年 度 末 現 在
1,313	0.6	0.9	0.4	"
7,200	2.0	0	0	"
740,801	1.2	1.9	0.8	
2,030	1.2	1.7	1.1	
3,015	1.6	0.6	2.0	
881,471	1.6	1.7	0.9	
2,415	1.6	1.4	1.1	
878,327	1.6	1.7	0.9	
2,407	1.6	1.4	1.1	
0.3	0.3	0.2	0.1	年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100
0.4	0.4	0.8	0.5	1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
0.2	0.2	0.3	1.1	1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
4,242	0.4	0.3	0.3	年 度 末 現 在
1	0.7	0	2.1	年度末現在(臨時職員を除く。)
0	0	0	1.9	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
225,243,768	2.4	2.1	1.3	
1.5	0.9	0.4	0.4	給水収益 ÷ 年間給水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 21 年 度		平 成 20 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	9,911,738,776	100	10,303,782,807	100
1 営 業 収 益	9,858,241,322	99.5	10,236,548,996	99.3
(1) 給 水 収 益	9,102,089,640	91.8	9,327,333,408	90.5
(2) 受 託 工 事 収 益	29,923,023	0.3	37,025,515	0.4
(3) その他営業収益	726,228,659	7.3	872,190,073	8.5
2 営 業 外 収 益	53,497,454	0.5	67,205,949	0.7
(1) 受 取 利 息	10,874,885	0.1	23,830,494	0.2
(2) 補 助 金	-	-	217,977	0.0
(3) 付 帯 事 業 収 益	888,000	0.0	1,015,771	0.0
(4) 雑 収 益	41,734,569	0.4	42,141,707	0.4
3 特 別 利 益	-	-	27,862	0.0
(1) 固定資産売却益	-	-	2,562	0.0
(2) 過年度損益修正益	-	-	25,300	0.0
総 費 用	9,117,831,910	100	9,151,881,174	100
1 営 業 費 用	8,665,546,539	95.0	8,609,064,757	94.1
(1) 原 水 費	92,031,140	1.0	105,852,800	1.2
(2) 浄 水 費	493,323,062	5.4	417,033,336	4.6
(3) 受 水 費	4,276,606,028	46.9	4,276,572,770	46.7
(4) 配 水 費	600,218,112	6.6	610,835,280	6.7
(5) 量 水 器 費	88,672,946	1.0	93,321,364	1.0
(6) 受 託 工 事 費	40,584,165	0.4	44,324,807	0.5
(7) 業 務 費	682,427,147	7.5	687,751,112	7.5
(8) 総 係 費	900,502,197	9.9	739,332,192	8.1
(9) 減 価 償 却 費	1,454,940,444	16.0	1,399,737,346	15.3
(10) 資 産 減 耗 費	32,164,667	0.4	229,992,448	2.5
(11) その他営業費用	4,076,631	0.0	4,311,302	0.0
2 営 業 外 費 用	409,170,094	4.5	494,264,273	5.4
(1) 支 払 利 息	408,281,590	4.5	493,248,502	5.4
(2) 付 帯 事 業 費	888,000	0.0	1,015,771	0.0
(3) 繰 延 勘 定 償 却	-	-	-	-
(4) 雑 支 出	504	0.0	-	-
3 特 別 損 失	43,115,277	0.5	48,552,144	0.5
(1) 固定資産売却損	142,998	0.0	139,721	0.0
(2) 過年度損益修正損	42,972,279	0.5	48,412,423	0.5
当 年 度 純 利 益	793,906,866	-	1,151,901,633	-

(単位:円・%)

平成 19 年 度		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金 額	構成比		平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
10,513,475,782	100	392,044,031	3.8	2.0	0.6
10,423,754,212	99.1	378,307,674	3.7	1.8	0.8
9,525,370,588	90.6	225,243,768	2.4	2.1	1.3
33,023,895	0.3	7,102,492	19.2	12.1	2.0
865,359,729	8.2	145,961,414	16.7	0.8	4.8
86,723,621	0.8	13,708,495	20.4	22.5	22.4
29,102,139	0.3	12,955,609	54.4	18.1	193.1
2,664,836	0.0	217,977	皆減	91.8	70.1
10,688,860	0.1	127,771	12.6	90.5	376.3
44,267,786	0.4	407,138	1.0	4.8	11.1
2,997,949	0.0	27,862	皆減	99.1	1,000以上
2,597,269	0.0	2,562	皆減	99.9	皆増
400,680	0.0	25,300	皆減	93.7	244.2
9,097,988,510	100	34,049,264	0.4	0.6	2.6
8,368,215,087	92.0	56,481,782	0.7	2.9	2.3
99,565,441	1.1	13,821,660	13.1	6.3	1.4
397,062,430	4.4	76,289,726	18.3	5.0	5.4
4,279,908,053	47.0	33,258	0.0	0.1	0.3
590,568,888	6.5	10,617,168	1.7	3.4	2.0
97,782,715	1.1	4,648,418	5.0	4.6	7.2
40,294,038	0.4	3,740,642	8.4	10.0	3.9
628,871,045	6.9	5,323,965	0.8	9.4	3.7
781,984,942	8.6	161,170,005	21.8	5.5	12.3
1,417,402,654	15.6	55,203,098	3.9	1.2	1.4
29,348,357	0.3	197,827,781	86.0	683.7	25.5
5,426,524	0.1	234,671	5.4	20.6	14.7
695,706,359	7.6	85,094,179	17.2	29.0	5.9
631,429,536	6.9	84,966,912	17.2	21.9	7.6
10,688,860	0.1	127,771	12.6	90.5	376.3
53,587,963	0.6	-	-	皆減	0.0
-	-	504	皆増	-	-
34,067,064	0.4	5,436,867	11.2	42.5	2.8
-	-	3,277	2.3	皆増	-
34,067,064	0.4	5,440,144	11.2	42.1	2.8
1,415,487,272	-	357,994,767	31.1	18.6	14.7

3 比較貸借対照表

科 目	平 成 21 年 度 末		平 成 20 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	34,884,972,832	100	34,148,763,088	100
1 固 定 資 産	29,604,256,996	84.9	29,739,729,923	87.1
(1) 有 形 固 定 資 産	29,193,248,183	83.7	29,214,695,105	85.6
ア 土 地	922,744,276	2.6	922,744,276	2.7
イ 建 物	1,198,004,013	3.4	1,254,228,971	3.7
ウ 構 築 物	23,101,825,520	66.2	22,736,905,021	66.6
エ 機 械 及 び 装 置	3,636,173,880	10.4	3,853,584,768	11.3
オ 車 両 運 搬 具	1,769,090	0.0	1,913,776	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	102,531,063	0.3	102,396,974	0.3
キ 建 設 仮 勘 定	230,200,341	0.7	342,921,319	1.0
(2) 無 形 固 定 資 産	351,287,504	1.0	465,313,509	1.4
ア 水 利 権	325,426,203	0.9	437,636,771	1.3
イ 電 話 加 入 権	4,166,106	0.0	4,166,106	0.0
ウ 施 設 利 用 権	20,545,629	0.1	21,998,334	0.1
エ ソ フ ト ウ ェ ア	1,149,566	0.0	1,512,298	0.0
(3) 投 資	59,721,309	0.2	59,721,309	0.2
ア 出 資 金	4,903,000	0.0	4,903,000	0.0
イ 長 期 貸 付 金	54,818,309	0.2	54,818,309	0.2
2 流 動 資 産	5,280,715,836	15.1	4,409,033,165	12.9
(1) 現 金 ・ 預 金	4,684,296,767	13.4	3,715,820,742	10.9
(2) 未 収 金	540,819,069	1.6	580,952,423	1.7
(3) 前 払 金	52,700,000	0.2	108,260,000	0.3
(4) そ の 他 流 動 資 産	2,900,000	0.0	4,000,000	0.0
3 繰 延 勘 定	-	-	-	-
(1) 退 職 給 与 金	-	-	-	-

(単位:円・%)

平成19年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成21年度	平成20年度	平成19年度
34,200,277,208	100	736,209,744	2.2	0.2	1.0
29,946,764,041	87.6	135,472,927	0.5	0.7	0.2
29,304,558,268	85.7	21,446,922	0.1	0.3	0.2
922,744,276	2.7	0	0	0	0.0
1,310,904,422	3.8	56,224,958	4.5	4.3	4.4
22,775,234,799	66.6	364,920,499	1.6	0.2	0.1
3,632,309,723	10.6	217,410,888	5.6	6.1	5.7
2,286,513	0.0	144,686	7.6	16.3	2.5
66,391,163	0.2	134,089	0.1	54.2	7.0
594,687,372	1.7	112,720,978	32.9	42.3	112.0
582,484,464	1.7	114,026,005	24.5	20.1	16.9
550,430,089	1.6	112,210,568	25.6	20.5	17.1
4,166,106	0.0	0	0	0	0
23,461,239	0.1	1,452,705	6.6	6.2	7.1
4,427,030	0.0	362,732	24.0	65.8	44.6
59,721,309	0.2	0	0	0	0
4,903,000	0.0	0	0	0	0
54,818,309	0.2	0	0	0	0
4,253,513,167	12.4	871,682,671	19.8	3.7	4.7
3,614,101,134	10.6	968,476,025	26.1	2.8	6.7
562,712,033	1.6	40,133,354	6.9	3.2	1.9
72,700,000	0.2	55,560,000	51.3	48.9	797.5
4,000,000	0.0	1,100,000	27.5	0	23.1
-	-	-	-	-	皆減
-	-	-	-	-	皆減

科 目	平 成 21 年 度 末		平 成 20 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	34,884,972,832	100	34,148,763,088	100
負 債 合 計	1,570,786,135	4.5	1,565,951,117	4.6
1 固 定 負 債	62,523,788	0.2	65,941,034	0.2
(1) 企 業 債	21,723,788	0.1	25,141,034	0.1
(2) 引 当 金	40,800,000	0.1	40,800,000	0.1
(3) 年 賦 未 払 金	-	-	-	-
2 流 動 負 債	1,508,262,347	4.3	1,500,010,083	4.4
(1) 未 払 金	731,487,486	2.1	836,391,791	2.4
(2) 前 受 金	4,186,566	0.0	7,416,112	0.0
(3) 預 り 金	769,688,295	2.2	652,202,180	1.9
(4) その他流動負債	2,900,000	0.0	4,000,000	0.0
資 本 合 計	33,314,186,697	95.5	32,582,811,971	95.4
1 資 本 金	24,067,647,183	69.0	23,096,574,186	67.6
(1) 自 己 資 本 金	8,538,297,266	24.5	7,422,809,994	21.7
(2) 借 入 資 本 金	15,529,349,917	44.5	15,673,764,192	45.9
ア 企 業 債	15,529,349,917	44.5	15,673,764,192	45.9
イ 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-
2 剰 余 金	9,246,539,514	26.5	9,486,237,785	27.8
(1) 資 本 剰 余 金	7,762,235,810	22.3	7,680,353,675	22.5
ア 受 贈 財 産 評 価 額	932,325,297	2.7	931,989,039	2.7
イ 工 事 負 担 金	5,372,867,396	15.4	5,312,349,640	15.6
ウ 国 県 補 助 金	1,006,227,808	2.9	1,006,227,808	2.9
エ 他 会 計 補 助 金	450,815,309	1.3	429,787,188	1.3
(2) 利 益 剰 余 金	1,484,303,704	4.3	1,805,884,110	5.3
ア 減 債 積 立 金	-	-	315,487,272	0.9
イ 建 設 改 良 積 立 金	690,396,838	2.0	338,495,205	1.0
ウ 当 年 度 未 処 分				
利益剰余金	793,906,866	2.3	1,151,901,633	3.4
(繰越欠損金年度末残高)	-	-	-	-
(当 年 度 純 利 益)	793,906,866	-	1,151,901,633	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、25,003,476,059円である。

(単位:円・%)

平成 19 年 度 末		対 前 年 度 増 減 額 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率		
金 額	構 成 比		平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
34,200,277,208	100	736,209,744	2.2	0.2	1.0
1,366,487,196	4.0	4,835,018	0.3	14.6	5.0
69,239,845	0.2	3,417,246	5.2	4.8	79.9
28,439,845	0.1	3,417,246	13.6	11.6	10.1
40,800,000	0.1	0	0	0	0
-	-	-	-	-	皆減
1,297,247,351	3.8	8,252,264	0.6	15.6	18.7
775,778,292	2.3	104,904,305	12.5	7.8	35.3
11,164,314	0.0	3,229,546	43.5	33.6	0.4
506,304,745	1.5	117,486,115	18.0	28.8	0.6
4,000,000	0.0	1,100,000	27.5	0	23.1
32,833,790,012	96.0	731,374,726	2.2	0.8	0.8
23,492,152,733	68.7	971,072,997	4.2	1.7	7.0
6,322,809,994	18.5	1,115,487,272	15.0	17.4	0.3
17,169,342,739	50.2	144,414,275	0.9	8.7	9.4
17,049,342,739	49.9	144,414,275	0.9	8.1	9.4
120,000,000	0.4	-	-	皆減	0
9,341,637,279	27.3	239,698,271	2.5	1.5	19.1
7,587,654,802	22.2	81,882,135	1.1	1.2	1.3
931,697,565	2.7	336,258	0.0	0.0	1.3
5,261,998,483	15.4	60,517,756	1.1	1.0	0.9
1,006,227,808	2.9	0	0	0	0
387,730,946	1.1	21,028,121	4.9	10.8	11.8
1,753,982,477	5.1	321,580,406	17.8	3.0	392.0
-	-	315,487,272	皆減	皆増	-
338,495,205	1.0	351,901,633	104.0	0	皆増
1,415,487,272	4.1	357,994,767	31.1	18.6	297.1
-	-	-	-	-	皆減
1,415,487,272	-	357,994,767	31.1	18.6	14.7

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		平成21年度	平成20年度	平成19年度	
資 金 不 足 比 率		-	-	-	$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	88.7	91.1	91.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	350.1	293.9	327.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)(%)	346.4	286.4	322.0	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	108.7	112.6	115.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	109.2	113.2	116.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	114.0	119.1	124.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	11.6	26.5	29.7	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対料金収入比率(%)	15.7	14.0	14.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	69,704	72,854	74,220	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上であるとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1	資金の不足額	=	流動負債	-	流動資産	+	建設改良以外の企業債
2	事業の規模	=	営業収益の額	-	受託工事収益の額		
3	総収益	=	営業収益	+	営業外収益	+	特別利益
4	総費用	=	営業費用	+	営業外費用	+	特別損失
5	経常収益	=	営業収益	+	営業外収益		
6	経常費用	=	営業費用	+	営業外費用		
7	自己資本	=	自己資本金	+	剰余金		
8	固定負債	=	貸借対照表上の固定負債	+	借入資本金		